

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102010900020101	事務事業名	行政改革総務管理事務事業	担当部	企画部		
				担当課	行政改革推進課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	木野田 隆		
施策名	02	信頼される行政経営の推進		グループ	行革推進グループ		
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構・業務の構築		内線番号	1462		
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 総務管理費				特になし	
	目	09 企画調整費				特になし	
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
①行政改革推進課の運営に必要な消耗品等の調達等を行う。 ・各種消耗品の購入(トナー、用紙、コピー代等) ・返信用切手の購入(行政改革推進委員会や外部評価委員会等で使用) ・特命旅費の支給(市の行政改革に資するため、先進地視察に伴う旅費等) ②課内の他の事務事業に属さない事務を行う。 ・JAMP 政策立案の際に参考とする専門情報、47行政ジャーナル(行政情報提供サービス)の契約 ・地方行政調査会(行政施策上の諸課題等を調査及び情報提供を行っている。)への加入						

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 課内の事務事業数	数	4	4	4	3
イ 先進地視察の件数	回	3	3	1	3
ウ 47行政ジャーナルログイン回数	回	8,883	9,000	6,936	8,000

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 課内の各種業務						
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 円滑に実施される						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 効果的、効率的な行政サービスを提供できる						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
霧島市経営健全化推進計画(第2次/改定版)(平成26年12月策定)において、持続可能な健全財政を確立するため歳出削減に関する取組を全庁的に推進する必要があるとされ、その中で、需用費や役務費については常にコストを意識し、不要不急な物品の購入や電気・電話・水道の浪費等を厳に慎むことで節減に努め、また、ランニングコスト削減に資する機器の導入等を検討し、維持管理費の縮減に努めることとされている。

4. 事業費の推移	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,981	2,090	2,081	2,088
事業費	千円	1,981	2,090	2,081	2,088	2,088

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
①行政改革推進課の運営に必要な消耗品等の調達等 ・各種消耗品の購入 190,268円 ・返信用切手の購入 820円 ・特命旅費の支給 196,680円 ②課内の他の事務事業に属さない事務 ・県下19市事務改善担当者会議への参加 ・JAMP、47行政ジャーナル(行政情報提供サービス)の契約 1,425,600円 ・地方行政調査会への加入 267,360円	①行政改革推進課の運営に必要な消耗品等の調達等を行うことで、行政改革推進課の事務を行う環境が整った。 ②課内の他の事務事業に属さない事務を行った ・県下19市事務改善担当者会議に参加し、他市と情報交換をすることで、事務改善に関する課題や認識を共有することができた。 ・JAMP、47行政ジャーナル(行政情報提供サービス)により、国の動向や他自治体の先進事例などの情報を収集することができた。 ・地方行政調査会への加入により、調査会による全国規模の各種調査結果の情報提供を受けることができた。

事務事業 コード	0102010900020101	事務 事業名	行政改革総務管理事務事業	担当部	企画部
				担当課	行政改革推進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・裏紙利用の徹底により、更なる消耗品費の削減が図られる。 ・iJAMP契約金や地方行財政調査会負担金については、これまでも値下げ交渉をしてきたが、今後も引き続き交渉していく。	
	<input type="checkbox"/> 削減できない		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	・消耗品費や各種契約など差引業務であり、必要最低限の人件費(述べ作業時間)となっているため、これ以上の削減余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	一部に偏っている	
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある			

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・コスト縮小					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	<ul style="list-style-type: none"> ・用紙等、必要な消耗品をまとめて購入することで、1つ当たりの購入単価を下げる。 ・裏紙利用の徹底により、更なる消耗品費の削減を図る。 ・iJAMP契約金や地方行財政調査会負担金については、今後も引き続き交渉していく。 						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	行政改革推進課の運営に必要な消耗品等の調達や、情報収集等を行うための環境を整えるために必要な経費等 ○主な経費 使用料及び賃借料、需用費、旅費						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性							
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102010907020103	事務事業名	行政評価推進事業	担当部	企画部		
				担当課	行政改革推進課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	木野田 隆		
施策名	02	信頼される行政経営の推進		グループ	行革推進グループ		
基本事業名	01	市の担うべき役割の重点化		内線番号	1462		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	霧島市行政評価実施要綱	
	項	01 総務管理費					
	目	09 企画調整費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

本市は、事務事業や総合計画の施策・基本事業を評価した結果を、総合計画の進行管理や次年度の予算編成、事務事業の改革・改善に活用することで、計画・評価・予算が連動した行政経営を目指しており、行政評価はその前提となるものである。
 ※行政評価・・・自治体が「政策・施策・事務事業」について、成果指標等を用いて有効性や効率性を評価すること。
 ・施策評価・・・施策の目的(対象・意図)や方針に対して定めている目標値に対して、毎年度どの程度達成できたかを評価すること。
 ・事務事業評価・・・事務事業を政策体系と照らし合わせながら、事業の目的(対象・意図・結果)や実績(成果)等を「目的妥当性」「有効性」「効率性」「公平性」の4つの視点で評価し、今後の事業の方向性(改革・改善案)を見出すこと。
 ・外部評価・・・行政評価において、評価の客観性を確保し、透明性を高めること。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 評価を行った事務事業数	事務事業	615	951	945	950
イ 2次評価を行った事務事業数	事務事業	74	90	29	50
ウ 外部評価を行った事務事業数	事務事業	9	9	9	3

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 市が行っている事務事業・施策	事務事業数(一般会計)	事務事業	1,001	990	1,005	995
イ 職員	職員数	人	1,153	1,141	1,136	1,129
ウ 市民	人口	人	126,773	129,360	126,962	129,679
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 改革改善される	事務事業の評価結果を改革改善に生かしている職員の割合(職員アンケート調査)	事務事業	65	70	63	70
イ 政策体系にもとづいた目的意識・成果志向による業務を行う	目的意識・成果志向による業務を行っている職員の割合(職員アンケート調査)	%	82	85	75	85
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 行政の担うべき役割分担に基づき重点化される	廃止・統合された事務事業の数(累計)	事業数	33	37	37	39
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

行政評価は旧国分市が平成14年度から取り組んでいたが、合併調整の中で新市発足後も引き続き取り組むこととされた。
 平成27年3月議会において、外部評価を受けた事務事業振返りシートに、その対応、改善等の記述がないとの一般質問が出された。

4. 事業費の推移

事業費	投入量	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	593	686	232	317
事業費		千円	593	686	232	317

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 事務事業評価<1次評価>(H27年4月～6月)945事務事業評価 施策評価(H27年6月～7月)29施策評価 事務事業評価<2次評価>(H27年6月、7月)29事務事業 事務事業振返りシート点検会(H27年7月、8月)149名参加 施策優先度評価(H27.8月) 外部評価(H27.6月～H28.1月)計8回開催 事務事業評価表公表(平成28年1月) 事務事業振返りシート説明会(H28年2月、3月)330名出席 	<p>事務事業振返りシートの理解を深め、また市民目線で客観的評価等が実施されているかなどを確認するため、行政改革推進課主導で事務事業振返りシートの点検会を実施した。その後のアンケート結果では、回答者の91.2%から「事務事業振返りシートに関する理解が深まった。」との回答があった。</p> <p>また、事務事業振返りシートに対する考え方や記入方法等の理解を促すため、当該シートを作成する直前に説明会を実施した。その後のアンケート結果では、回答者の87.6%から「(事務事業振返りシートに対する)理解が深まった。」との回答があった。</p> <p>※平成28年度から行政改革推進委員会運営事業に統合した。</p>

事務事業コード	0102010907020103	事務事業名	行政評価推進事業	担当部	企画部
				担当課	行政改革推進課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	職員が、政策体系に基づき、目的意識を持って成果志向に取り組むことで、市が実施している事務事業・施策が改革・改善されることは、市の業務が行政の担うべき役割分担に基づき重点化されることに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が実施する事務事業が、「第一次霧島市総合計画」の施策の課題解決につながるのか、成果はどうか、効率性や公平性はどうか等を評価することは、市が行うべき役割である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	事務事業の説明会や点検会を行うことで、事務事業振り返りシートの必要性を理解していただき、その有効的な活用を促すことが可能である。また、職員研修等を開催することにより、職員の意識向上を図ることも可能である。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市の施策及び事務事業を評価する手段は本事務事業以外にはなく、廃止をすれば「第一次霧島市総合計画」の進行管理や、事務事業を振り返って業務等の改革改善へ繋げる手段がなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合 行政改革推進委員会運営事業 行政改革の推進を目的とする霧島市行政改革推進委員会運営事業の中で、行政評価の推進はもとより、市が行っている事務事業について各種提言等をいただきながら、当該事業の目的を達成することも可能であり、統合することができる。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	霧島市行政改革推進委員会と統合することで、委員会の開催数を見直すことで事業費の削減は可能である。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	事務事業振り返りシートに係る各段階の取りまとめ等に相当の時間を要しているが、同シートの行政評価システム一括登録など、当該システムの改善等を図ることで人件費の削減は可能である。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	事務事業振り返りシートの公表に当たっては、ホームページ上での公表に加え、国分庁舎情報コーナーにも配架し、広く周知できるよう努めている。 また、当該事業は、市民に負担を求める類の事務事業ではない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成28年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)							
(3)平成29年度の方向性 (具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102010907020104	事務事業名	指定管理者制度導入事務	担当部	企画部		
				担当課	行政改革推進課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	木野田 隆		
施策名	02	信頼される行政経営の推進		グループ	行革推進グループ		
基本事業名	01	市の担うべき役割の重点化		内線番号	1461		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	地方自治法、施設に係る指定管理者の指定手続に関する条例	
	項	01 総務管理費					
	目	09 企画調整費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

指定管理者制度の導入・運用などについて、制度全体の統括を行う。
 【公募】
 ①施設所管課が公募施設を決定
 ②選定委員会を開催(選定の際に、各応募者の経営診断を税理士に委託)
 ③議会の議決を経て指定管理者を指定
 【モニタリング】
 ①各施設所管課による年度モニタリング(毎年度の振り返り)
 ②施設所管部による指定管理者総合評価(指定期間全体の振り返り)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 公募により指定する施設	施設	65	31	31	8	3
イ 直接指定する施設	施設	2	40	41	1	0
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 公の施設	公の施設数(4月1日現在)	施設	755	755	755	749	749
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 経費節減を図る	年間削減効果額	千円	52,189	52,500	40,433	40,433	40,433
イ 市民サービスの向上を図る	利用者アンケートの満足、や満足割合(公募施設・共通項目の平均)	%	63	65	60	63	65
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 行政の担うべき役割分担に基づき重点化される。	民間への委託等を行った施設の数(指定管理者・累計)	施設	159	162	164	168	168
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

- 施設内の桜にてんぐ巢病の発生が見られ、その対応が課題となっている。
- 指定管理候補者選定委員会の結果に対する疑義により、指定議案が否決されるケースがある。
- 平成27年3月30日監委第190号「公の施設の指定管理者の監査結果に関する報告について」のなかで「施設所管課が行う年度モニタリングについては、事業報告書(収支決算書)と指定管理者の会計帳簿や財務諸表等との精査が不十分な部分があったので、これらの関係書類の精査が徹底されるよう」との指摘があった。

4. 事業費の推移

事業費	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	841	329	337	311
事業費	千円	841	329	337	311	311
投入量						

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度に公募した施設:3区分41施設 応募団体:7団体 指定管理候補者選定委員会開催 3回(8月) 外部委員4人×3回(現地視察、ヒアリング、選定) 報償費 54,000円(4,500円×4人×3回) 費用弁償 2,664円(交通費) 指定管理候補申請事業者経営分析業務委託 7社分 委託料 280,000円(1社当たり40,000円) 	<ul style="list-style-type: none"> ・単人地区等の都市公園、浜之市ふれあいセンター、国分海浜公園等の3区分の公募事務を行った。本年から、選定の際、施設担当課長を選定委員のメンバーに加えることで、施設担当課の意見を直接選定に反映し、より実現性の高い計画を提案する事業者を選定することにつながった。

事務事業 コード	0102010907020104	事務 事業名	指定管理者制度導入事務	担当部	企画部
				担当課	行政改革推進課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	公の施設に指定管理者制度を導入することで、経費節減や市民サービスの向上が図られ、行政の担うべき役割分担が重点化されるため、結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が設置した施設に市が関与することは、妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	・「市民サービスの向上」については、モニタリングの徹底、指定管理者への助言・指導により、満足度向上の余地がある。 ・「経費節減」については、指定管理者制度導入により、一定の削減効果が図られているが、これ以上削減すると、施設の安全管理や満足度の低下、公募時に応募する団体の減少も懸念され、更なる経費節減は難しい。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	指定管理者制度を導入せず、直営することとなると、職員数がこれまで以上に必要となる。また、民間のノウハウを生かしたサービスの提供も図られているため、サービスが低下する可能性もある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	経営診断の税理士への委託について、財政負担が大きいが、経営診断には、専門的な知識やノウハウが必要であり、委託せざるを得ない。また、税理士の通常の経営診断は1件当たり5万円であるが、税理士会との交渉で4万円としていただいていることなどを踏まえ、これ以上の削減は難しい。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	基準価格の見積作業で、エクセル関数を活用することにより、手作業による数字の転記などの作業時間を減らすことができる。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	・本事業の対象となる公の施設の利用についての受益機会は均等である。 ・本事業の対象となる公の施設の利用料金については、受益者負担を考慮した利用料金制度となっているため、概ね公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成28年度は、牧園横川地区し尿処理場、丸岡公園、霧島緑の村の3区分の公募を予定している。性質の異なる施設が混在しているため、選定委員会の外部委員の選任(4人)に当たっては、それぞれの施設に関して識見を有する委員をバランスよく選任する。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	平成29年度は、黒石岳森林公園、市民会館、南部し尿処理場の3施設を公募予定である。性質の異なる施設が混在しているため、選定委員会の外部委員の選任(4人)に当たっては、それぞれの施設に関して識見を有する委員をバランスよく選任する必要がある。予算に関しては、平成28年度と同額となる。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0102010907020201	事務事業名	行政改革推進委員会運営事業	担当部	企画部	
				担当課	行政改革推進課	
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	木野田 隆	
施策名	02	信頼される行政経営の推進		グループ	行革推進グループ	
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築		内線番号	1462	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	02 総務費			根拠法令・条例等 霧島市行政改革推進委員会設置規則	
	項	01 総務管理費				
	目	09 企画調整費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	集中改革プラン(第2次/改定版)	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

本市の行政改革を着実に推進するため、平成18年3月から霧島市行政改革推進委員会を設置・運営している。当委員会は、本市の行政改革の推進に関する調査、研究及び提言を行うことを役割としており、「霧島市行政改革大綱(第2次/改定版)」及び「霧島市集中改革プラン(第2次/改定版)」(以下「大綱等」といいます。)の進行管理に対する提言をはじめ、行政改革全般に関する案件を協議するため、年に1回以上開催をしている。委員(任期は2年)は、学識経験者2名、住民代表2名、公募2名、商工業関係、労働関係団体、市民団体、女性代表の合計10名以内で構成されている。

※霧島市行政改革大綱…各種行政課題を解決するため、霧島市のあるべき姿を指針として策定したもの。
 ※霧島市集中改革プラン…「霧島市行政改革大綱」の基本方針を実行するため、集中的に取り組むべき事項について具体的な目標、計画を掲げ、市民の皆様に分かりやすい形で表したものの。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	行政改革推進委員会の開催数	回	2	1	1	3	3
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	集中的に取り組む事項	件	82	82	82	82	82
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	達成・終了する	%	51.2	63.4	61.5	74.7	90.4
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	効果的・効率的な行政サービスが提供できる。	%	53.9	61.0	53.2	64.0	66.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成17年3月29日、総務省から、「行政改革大綱」とその大綱の具体的な取組を住民に分かりやすく明示した計画「集中改革プラン」を策定し公表するよう定めた『地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針』が示された。それに基づき「霧島市行政改革大綱」、「霧島市集中改革プラン」を策定した。

現在は、「霧島市行政改革大綱(第2次/改定版)」(平成26年10月)、「霧島市集中改革プラン(第2次/改定版)」(平成27年2月)について審議を行っている。

4. 事業費の推移

		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	78	170	52	116
		事業費	千円	78	170	52	116
投入量							

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
平成27年7月23日に行政改革推進委員会を開催霧島市集中改革プラン(第2次/改定版)(以下「プラン」といいます。)の取組状況についての審議等を行った。 (平成25年度実績) ・平成26年7月時点のプラン:69件中33件終了・達成(平成26年度実績) ・平成27年7月時点のプラン:82件中42件終了・達成(平成27年度実績) ・平成28年7月時点のプラン:83件中51件終了・達成	霧島市行政改革推進委員会において提言等をいただきながら、プランの各項目で目標達成に向けた取組を行うことができた。その結果、プランの進捗率は10.3ポイント上昇し(達成・終了件数は9件増加)、課題の解決や事務の改善等を進めることができた。 ※平成28年度から行政評価推進事業を統合する。

事務事業コード	0102010907020201	事務事業名	行政改革推進委員会運営事業	担当部	企画部
				担当課	行政改革推進課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	本市が集中的に取り組む事項が達成・終了することは、効果的・効率的な行政サービスを提供できることに繋がることから結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	大綱等の進行管理をすることは必要であり、その際、庁内の会議だけでなく、市民等で構成される霧島市行政改革推進委員の提言等を得ることは、市民等の意見を収集できることに加え、行政内部だけの視点による改革を避ける面からも妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	大綱等の計画期間は平成29年度までとなっており、その達成等の状況についても61.5%であることから、行政改革推進委員会からの提言等を得ることで、この割合を高めていく余地は十分にある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	大綱等の進行管理を庁内の会議のみに委ねることは、市民等の意見を収集できる機会を失うことに加え、行政に偏った視点による判断等を招くおそれがあるため、本事務事業を廃止・休止することは影響が大きい。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 行政評価推進事業 行政改革の推進を目的とする霧島市行政改革推進委員会運営事業の中で、行政評価の推進はもとより、市が行っている事務事業について各種提言等いただくことで、当該事業の目的を達成することも可能であり、統合することができる。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費は、行政改革推進委員会を開催するために必要最小限の報償費と旅費(費用弁償)のみであるため削減の余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	行政改革推進委員会は適期に開催しており、かつその準備についても効率的に行っている。 一方、委員の選定事務に係る事務は、その任期(現行は2年)を見直すことにより複数年度単位での作業量は削減可能である。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	行政改革の推進を図ることは市民全体に還元されることである。 また、当該事業は、市民に負担を求める類の事務事業ではない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善・コスト縮小					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	<ul style="list-style-type: none"> 「霧島市附属機関等の設置等に関する方針」第3条第2項に基づき、①目的の類似性、②委員構成の類似性及び③事務の効率化の観点から、『霧島市行政評価外部評価委員会』を霧島市行政改革推進委員会に統合する。 行政改革推進委員会の委員改選に当たっては、上記の観点も踏まえた上で委員構成を行う。 事務事業振返りシートの精度が高まるよう、希望する課等(職員)を対象に点検会を実施する。また、多くの職員に理解が得られるよう、(点検会)の対象者の立場・レベルに合わせた説明会を実施する。 						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	本市の行政改革を着実に推進するために霧島市行政改革推進委員会を設置・運営するための経費 ○委員の報償費、費用弁償						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

